

事務事業評価シート

(H.30)No.	7006	(H.29)No.	7006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	国民健康保険特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	保険年金室	田中 康生	

会計区分	事業コード	007006
国民健康保険特別会計		(中事業名)※予算書事業名
款		
項	(小事業名)	
目		

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら長期的に安定した国民健康保険の運営を目指します。 被保険者一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送れるように健康づくり事業を推進します。
事業内容

【保険給付事業】
被保険者の受ける医療行為等に対し、適正で効率的な保険給付を提供するとともに、関連する制度改正に着手に対応し健全な運営を進めます。
(主な保険給付)
療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費

【保健事業】
特定健康診査や特定保健指導、生活習慣病予防、重症化予防など被保険者への健康づくり事業を実施することで医療費適正化に努めます。また各地域の市民センターなどを会場に実施している集団健診では、地域づくり組織と連携し、広報・啓発や会場確保など身近で受診できる体制を整えます。
これら保健事業をとおし、健康寿命の延伸を図ります。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		H.31年度(事業計画)			H.32年度(事業計画)			H.33年度(事業計画)			
	主な事業の実績・計画	○被保険者数	17,999人	○被保険者数	17,350人	被保険者への保険給付事業								
	【保険給付費 5,595,230千円】(一般分)		【保険給付費 5,812,670千円】(一般分)		・療養給付費									
	・療養給付費	4,803,448千円	・療養給付費	4,992,000千円	・療養費									
	・療養費	52,426千円	・療養費	56,000千円	・高額療養費									
	・高額療養費	625,185千円	・高額療養費	640,000千円	・その他									
	・出産育児一時金	12,048千円	・出産育児一時金	15,000千円	・葬祭費									
	・葬祭費	5,950千円	・葬祭費	7,000千円	・その他									
	・その他	133千円	・その他	670千円	(退職分)									
	(退職分)		(退職分)		・療養給付費									
	・療養給付費	69,596千円	・療養給付費	73,000千円	・療養費									
	・療養費	891千円	・療養費	1,200千円	・高額療養費									
	・高額療養費	9,639千円	・高額療養費	9,600千円	・その他									
	(その他)		(その他)		・審査支払手数料									
	・審査支払手数料	15,914千円	・審査支払手数料	18,000千円	【保健事業費 103,728千円】	【保健事業費 116,632千円】								
	【保健事業費	103,728千円	【保健事業費	116,632千円	<内訳>									
	<内訳>		<内訳>		・特定健診									
	・特定健診	60,346千円	・特定健診	74,652千円	・国保重点事業									
	・国保重点事業	10,779千円	・国保重点事業	13,865千円	・保健衛生事業									
	・保健衛生事業	31,600千円	・保健衛生事業	27,105千円	・保健事業									
	・保健事業	1,003千円	・保健事業	1,010千円	健康づくりポイント制度									
	健康づくりポイント制度		健康づくりポイント制度		生活習慣病予防対策 ほか									
	生活習慣病予防対策	40.9%(速報値・未確定)	生活習慣病予防対策	45%(目標値)										
	※前年度38.9%		※前年度38.9%											

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		9,262,738千円		8,084,876千円	8,170,000千円	8,260,000千円	8,350,000千円
内訳(千円)							
国・県支出金		2,142,832		5,976,436	6,040,000	6,100,000	6,160,000
地方債							
その他()		6,678,238		1,672,328	1,690,000	1,710,000	1,730,000
一般財源	0	441,668	0	436,132	440,000	450,000	460,000
人工数							
職員		5.92人		8.00人	8.00人	8.00人	8.00人
臨時職員等		6.37人		4.61人	4.61人	4.61人	4.61人
②概算人件費	0千円	74,820千円	0千円	79,424千円	80,000千円	80,000千円	80,000千円
①+②総事業費	0千円	9,337,558千円	0千円	8,164,300千円	8,250,000千円	8,340,000千円	8,430,000千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)

平成30年4月から国保制度が大きく変更となるため、それに対応したシステム改修などを行い、次年度にスムーズに移行できるよう対策を講じました。

保険給付事業については、平成28年度の診療報酬のマイナス改定の影響や被保険者数の減少(主な原因:①平成28年10月からの被用者保険の適用拡大による被用者保険への移行、②75歳年齢到達による後期高齢者医療制度への移行、ほか)などから、保険給付費は全体で前年度比95.9%となりました。今後も医療費の動向を注視しながら、引き続き、医療費の適正化を図り、健全な運営に努めます。

保健事業については、特定健診の受診率向上のため福祉子ども部等と連携して健康づくりポイント制度「名張ケンコー！マイレージ」を本格実施するとともに、市内全ての地域づくり組織と協働し地域での集団健診を行いました。その結果もあり前年度より約2ポイント上昇するものと見込んでいます(受診率の確定は平成30年11月予定)。引き続き、被保険者へのインセンティブを強化し、健康への関心を持ってもらう仕組みを構築していきます。また本年度に計画の終期を迎える「第二期名張市特定健康診査等実施計画」と「名張市国民健康保険データヘルス計画」の更新計画を作成し、次年度以降にも途切れなく継続的な事業展開を図れるように取り組みました。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)

継続(現行)

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)

国民健康保険の財政運営の都道府県単位化が平成30年度から実施されることにより、保険料と給付費の支払いや国・県などの交付金の流れが変更となり、平成30年度の予算規模としては前年度に比べ縮小となりました。平成30年度に本格実施となる保険者努力支援制度は評価項目に適合した自治体に多くの交付金が交付されることから、求められる事業が展開できるように対策を講じていく必要があります。

保健事業では、更新をする「第三期名張市特定健康診査等実施計画」及び「第二期名張市国民健康保険データヘルス計画」の着実な実行を進めるとともに、被保険者の健康増進に向けた施策に取り組みます。また健康づくりポイント制度については、各部と連携を図るとともに、県も実施を予定している健康ポイント制度との相乗効果で更なる特定健診の受診率向上を目指します。

6. 事務事業の取組に関する市の計画

名張市特定健康診査等実施計画
名張市国民健康保険データヘルス計画